

いることから、政策当局では4月に入って金融引締め措置をさらに強化している。すなわち、豪州では貯蓄債券(国債)、地方債券の金利引上げ(0.5~0.7%)のほか、政府の食糧買入れ資金の調達を従来の中央銀行借入から民間市場調達に切替えることによる民間余剰資金吸収策を発表、またニュージーランドでも商業銀行等に対し本年4月に始まる1年間の民間部門向け貸出増加にかかるガイドラインの引下げ(現行10~15%→8~12%)を行うとともに、本年7月から向う1年間の輸入許可わくを、物価面への配慮もあって、小幅ながら拡大することなどの措置がとられている。

共産圏諸国の動向をみると、中国では昨年中順調な増加を示してきた工業生産が、更年後伸び率鈍化をみせているのが目立つ(1~3月の前年同期比+5.6%、78年中の前年比+13.5%)。伸び率鈍化の背景としては石炭、電力等のエネルギー部門や一部原材料部門での供給不足、鉄道等運輸部門での輸送能力の制約(1~3月の鉄道貨物輸送量前年同期比+4%)、などが伝えられている。一方農業面については北部全域が異常寒波に見舞われたことから、今後の影響が懸念されている。

この間、対外面では3月以降、欧米民間銀行からの借款交渉の妥結が進展しているほか、外貨面で一層の管理強化を図るため外国為替管理総局の新設が明らかにされている。

ソ連でも更年後鉱工業生産の伸び率が鈍化している。すなわち、1~3月の鉱工業生産の伸び率は前年同期比+3%と、前年実績(+5.5%)および年間計画目標(+5.7%)との対比ではかなり下回った結果となっており、主要品目別にみると、粗鋼、肥料、木材、セメント等基礎物資のほか、バター、植物油等食料品が前年水準を下回る不振となっている。この原因として、異常寒波の影響および鉄道輸送面のネックなどが指摘されている。また農業面でも、異常寒波により冬小麦の生育に若干の影響があったものとみられている。

(昭和54年5月8日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

経済活動は年初の一時的落込みから漸次回復

米国経済の動向をみると、本年第1四半期の実質GNP成長率(前期比年率、季節調整済み)は+0.7%と前期(同+6.9%)に比べ大幅に鈍化した(注)。もっともこれには年初の異常寒波による経済活動の一時的停滞といった特殊事情が大きく響いたとみられている。従って実勢としての拡大テンポがひとところに比べ多少鈍っているとしても、これをもって直ちにリセッションに陥る前兆とはみなしがたいとの見方が一般的である。事実、3月の主要経済指標は鉱工業生産、小売売上高等を中心に大方の指標がかなり増加、寒波の影響が薄れるにつれ経済活動が漸次回復してきていることを示している。このため、目先第2四半期の実質成長率についても「3%強」(商務省)ないし「4%強」(バンカーズ・トラスト)と第1四半期よりも高まると見込む向きが大勢。

(注) これを需要項目別にみると、在庫投資は前2四半期連続して減少のあとかなりの増加(実質GNP成長率への寄与度+1.0%)となったものの、民間住宅投資が大幅に落込んだ(前期比年率-13.8%)ほか、純輸出、政府財・サービス購入も減少した。また、個人消費、民間設備投資は前期好伸をみたあとだけにさすがに緩やかな伸びにとどまった(前期比年率各+1.7%、+2.8%)。なお、GNPデフレーター上昇率は+8.7%と前期(+8.2%)をさらに上回った。

そこで3月の主要経済指標の動きをやや詳しくみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は前2か月横ばった(前月比、1月0%、2月+0.1%)あと3月は前月比+0.8%とかなりの増加となった。その内訳をみると、特に自動車を中心とした耐久消費財部門の著増(前月比+1.9%)が目立つが、このほか原材料(+1.0%)、企業設備財部門(+0.5

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期
比増減率(年率・%)、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1978年				1979年	
	年 間		第3四半期		第1四半期(P)	
	21,076	11.7	21,361	9.6	22,148	15.6
実 質 G N P (1972年価格)	13,857	4.0	13,914	2.6	14,147	6.9
個 人 消 費	8,917	4.0	8,951	4.0	9,118	7.7
民間設備投資	1,402	8.0	1,417	3.5	1,449	9.3
民間住宅投資	599	3.8	597	△ 1.3	603	4.1
民間在庫投資	106 (17)		90 (△ 37)		82 (△ 8)	
純 輸 出	84 (△ 11)		92 (△ 21)		102 (10)	
政府財・サービス購入	2,750	2.2	2,767	7.3	2,794	4.0
うち連邦政府	1,003	△ 1.3	1,004	14.3	1,025	8.6
地方 政府	1,747	4.3	1,763	3.5	1,769	1.4
G N P デフレーター (1972年=100)	152.04	7.4	153.52	6.9	156.56	8.2
					159.85	8.7

(注) (P)は速報数。

%)等もますますの伸びを示している。

かかる状況下、雇用情勢は引続き改善基調(就業者数<季節調整済み>3月+195千人)を維持、失業率は3月も前月と同様5.7%と低水準(74年8月以来)にとどまっている。

次に需要面をみると、小売売上高は2月小幅増加(前月比+0.3%)のあと、3月は前月比+1.0%とかなりの増加を示した。なかでも乗用車売上げが好伸しており、ガソリン価格上昇等から燃費効率の良さが見直されている小型車を中心に月間売上げ台数は12.5百万台(季節調整済み、年率)と73年5月(12.6百万台)以来の高水準に達した。また悪天候の影響もあって1、2月大幅に落込んでいた民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)は、3月には179万戸、前月比+29.6%と大幅に増加した。なお住宅建設については、目先しばらくは年初の悪天候による建設繰延べ分の着工増等から高水準で推移するとしても金利負担の増大等から実勢としてはすでに減退傾向に入っているとする向きが多い。

この間、企業の総事業在庫(季節調整済み)は1月の45.5億ドル増に続き2月も35.1億ドル増とかなりの積上りを示した(78年中の月平均積上げ額

34.6億ドル)。これには年初の異常寒波による出荷遅延やトラック運転手労組のストを見越した積上げが響いているとされているが、一部には頃来のインフレ高進に対応した投機的積上げとの見方もなくはない。今後の在庫の推移については、消費、生産の動向いかんにもよるが、もし現状程度のハイペースの積増しが続くようであればインフレを一層加速させるとともにやがては景気後退の引金ともなりかねないだけに当面の動きが大いに注目されている。

物価は騰勢持続

一方、物価動向についてみると、4月の卸売物価(原計数)は、年初来の農産物価格高騰はさすがに一巡気味(1～3月月平均+2.9%→4月+1.4%)ながら、ウエイトの大きい工業品価格が全般的に根強い騰勢を持続(1～3月月平均+1.1%→4月+1.6%)したことから、前月比+1.5%と4か月連続年率2けた台の上昇率となった(1月+1.5%、2月+1.4%、3月+1.1%)。

また3月の消費者物価(原計数)も被服費をはじめ住居費、交通費等が軒並み高伸したため、前月比+1.0%と前月(前月比+1.2%)に引続き大幅な上昇となった(この結果前年同月比では+10.2%

と75年4月以来の2けた台乗せ)。

なおこの間、政府の自主的賃金ガイドライン政策の成否を大きく左右するものとしてその帰するが注目されていたトラック運転手労組(チームスターズ、組合員数約30万人)の労働協約改訂交渉は11日間にわたるストライキの末、4月中旬に妥結をみた。その妥結内容は、表面的には3年間で22.5%の賃上げ(フリンジ等込み)と一応政府のガイドラインに沿ったものとされているが、実際には生計費上昇補てん条項に基づく賃上げの一部がガイドライン算定対象から除外されており、これをも含めた実質賃上げ率は30%前後にもなると伝えられる。このためかかる賃上げ方式が今後の他の労組の賃金改訂交渉におけるひとつの基準となることも予想され、物価の先行きに一段と暗い影を投げかけている。

一方、3月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は8.2億ドルの赤字と前月(1月31.0億

ドル→2月13.0億ドルの赤字)に続き赤字幅が縮小した(月間赤字幅としては1977年5月<7.2億ドルの赤字>以来の低水準)。これは輸入が石油・同製品の増加を中心に月中152.7億ドルと前月(148.1億ドル)比3.2%の増加となったものの、輸出が農産物をはじめ化学製品、機械・輸送機器等ほとんどの品目にわたって増加し、月中144.5億ドル(前月135.1億ドル)、前月比7.0%増と好伸したため。

短期金利は月末にかけて上昇

4月の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利は、その中心であるフェデラル・ファンド・レートが月中おおむね10%前後の水準で推移したものの、月末近くに至り若干上昇をみている(5月1日クローリング・レート10.3125%)。これは頃来のビジネス・ローンの強調(注)等を映じてマネーサプライが増加気配を示しはじめたこと(M1の4週間平残の対3か月前比年率3月28日週+2.0%→4月25日週+3.1%)を背景に、連邦準備制

度が市場調節に当って同レートを高めに誘導(10.0~10.125%→10.25~10.375%)したことによる面が大とされている。

この間TB(3か月もの、市場)、CD(3か月もの、市場)等他の市場金利は国債発行限度引上げ法案の成立(4月2日)に伴う財務省証券の発行集中や金融引締めを巡る市場筋の思惑などから月央まで上昇した後、月後半はその反動もあって軟化をみたが、月末間近に至ると、前述のフェデラル・ファンド・レートの上昇に追随して再び上昇に転じる等目まぐるしい動きとなった(TBレート3月28日週<週平均>9.51%→4月11日週<同>9.64%→25日週9.20

米国の主要経済指標

	1978年			1979年		
	年間	第4 四半期	第1 四半期	1月	2月	3月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.1 (5.8)	149.7 (7.5)	151.4 (8.4)	150.9 (8.7)	151.0 (8.5)	152.2 (8.0)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	708.0 (18.4)	774.2 (20.6)	809.0 (21.9)	807.3 (27.5)	820.1 (23.0)	799.6 (15.9)
小売売上高* (月平均・億ドル)	664.3 (10.5)	700.2 (12.1)	712.6 (13.2)	708.6 (14.5)	711.0 (13.0)	718.2 (12.1)
乗用車売上げ* (年率・百万台)	11.3	11.1	11.6	11.0	11.3	12.5
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	2,078 (△ 0.6)	1,619 (△ 10.3)	1,679 (△ 3.7)	1,384 (△ 16.6)	1,793 (△ 10.8)
個人所得* (年率・億ドル)	17,080 (11.7)	17,890 (12.3)	18,341 (12.6)	18,190 (12.6)	18,321 (12.7)	18,512 (12.4)
失業率* (%)	6.0	5.8	5.7	5.8	5.7	5.7
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	201.9 (9.0)	207.0 (9.8)	204.7 (9.3)	207.1 (9.9)	209.1 (10.2)
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	216.0 (9.6)	223.7 (10.7)	220.7 (10.3)	223.9 (10.8)	226.4 (11.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

%→5月1日<クロージング>9.45%)。

(注) 大手商業銀行のビジネス・ローン残高は3月に19.7億ドル増加したあと、4月も納税資金等季節需資の増すを背景に29.6億ドルとかなりの増加。

長期金利は強含み

一方、前月軟化をみた長期金利は、4月に入り一転強含み裏に推移した。すなわち既発債市場利回りは国債(20年もの)が3月最終週の9.06%から4月25日週には9.15%に上昇したほか、社債(サウス・ウエスタン・ベル社債<3A格>)も月中0.2%ポイント弱方上昇(3月29日9.57%→4月27日9.74%)している。このように月中を通じて債券利回りが強含みとなった背景としては、インフレ高進に伴う金融締め懸念等から投資家が投資態度を慎重化しているほか、ネット25億ドル増と見込まれる5月上旬の国債大量借替え実施を控えたディーラー筋のポジション調整といった技術的要因も指摘されている。このため新発債市場にお

いても入札利回りが上昇しており、例えば4月23日入札のコンシューマーズ・パワー社債(A格、30年もの)は10.45%と、月初に発行された同種電力債の利回りに比べ0.15%高を付けている。

この間、4月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は、第1四半期の主要企業の業績好調が伝えられて小戻す場面もみられたが、金融引締め懸念や3月の消費者物価の高騰持続等がいや気され通月軟調裏に推移、結局月末には854.90ドルと前月末比7.28ドル安で越月。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は上昇基調を持續

西ドイツの景気動向をみると、年初異常寒波により鉱工業生産、建設受注等の面でかなりの悪影響がみられたものの、こうした特殊要因がはく落

するにつれ、「ごく最近の経済指標は再び改善してきている」(ブンデスバンク月報4月号)。このため政策当局では当面の景気動向につき「引続き上昇過程をたどる」(ラムスドルフ経済相)との確信を深めている。

こうした情勢下、5大経済研究所は4月9日、恒例の共同景気見通しを発表(通常春秋2回)した(「要録」参照)が、このなかで石油問題がここへきてやや深刻化しつつあり、物価も今後昨年を上回る上昇が予想されるが、現時点ではこれらが企業や消費者のマインドに大きな影響を与えることはないとし、本年の実質経済成長率は、個人消費、設備投資の堅調を背景に昨年

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファン ド・レート	TB入札	社債
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	レート (3ヵ月) (%)	利回り (ムーデ イ-3 A格債 期中平 均・%)
78年9月中 平均	9.8	11.2	10.68	△ 8.02	8.45	7.836	8.78
10月	8.0	10.5	12.61	△ 8.28	8.96	8.132	8.89
11月	4.5	8.1	7.22	△ 2.32	9.76	8.787	9.03
12月	0.4	4.7	8.74	△ 6.15	10.03	9.122	9.16
79年1月	△ 1.8	2.1	9.94	△ 5.80	10.07	9.351	9.25
2月	△ 2.4	1.2	9.73	△ 5.31	10.06	9.265	9.26
79年3月7日に 終る週	△ 2.3	1.4	10.26	△ 7.48	10.07	9.364	9.34
14日	△ 2.7	1.2	8.82	△ 6.94	10.21	9.475	9.38
21日	△ 2.4	1.4	10.23	△ 7.12	10.09	9.498	9.39
28日	△ 2.0	1.8	10.82	△ 8.71	10.00	9.498	9.34
4月4日	△ 2.5	1.9	8.68	△ 3.22	9.95	9.593	9.31
11日	△ 1.5	2.9	6.28	△ 2.98	9.93	9.649	9.37
18日	0.1	4.2	9.50	△ 4.84	9.96	9.613	9.39
25日	3.1	5.7	9.90	△ 6.95	10.09	9.115	9.43

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

(3.4%)を上回り、4%程度(年初の政府経済見通しと同じ)に達しようとの見通し(昨秋見通し4%前後)を明らかにした。また、当面の政策運営については、こうした景気上昇を長続きさせる見地から、①ブンデスバンクは中央銀行通貨量の伸びを段階的に抑え、目標値(本年第4四半期の前年同期比+6~9%)の範囲内に収めることが必要であるが、その中では上限に近いところを目標とすることが望ましい、②一方、政府も財政赤字の削減を急ぐあまり、性急な公共投資の抑制ないし増税を行うことは好ましいとはいえず、目先きは各種補助金の見直し等により段階的に財政の均衡を図る必要がある、などの提言を行った。

これに対してブンデスバンクでは物価問題重視の観点から、「財政面からこれ以上の支えは不要であり、景気上昇に伴う自然増収は、全額財政赤字の圧縮に振り向けるべきである」(3月27日、エミンガー総裁)との意向を表明しており、経済専門委員会(通称5賢人会)筋では、財政政策に対するエミンガー発言はやや時期尚早としながらも、「ブンデスバンクの中央銀行通貨ターゲットは下限の6%が妥当と考えている」旨の見解を示しており、今後の政策運営のスタンスについては、政策当局と民間研究所の間に幾分見解の相違がうかがわれる。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設は除く)は「1、2月横ばいなし、若干の落込み(前月比各0%、-0.8%)となったものの、これは例年にない異常寒波による面が大きく、最近では企業の生産活動は広範な分野で再び上向きに転じている」(経済省)とされている。また、雇用面でも「若年層を中心とする雇用増から引続き改善傾向にあり」(シュティンゲル雇用庁長官)、失業者数は2、3月と2ヵ月連続で減少を示し(季節調整済み、1月96.0万人→2月93.9万人→3月90.2万人)、失業率(季節調整済み)も3月には3.9%と75年1月(3.7%)以来約4年3ヵ月ぶりに4%台割れとなった。

需要面の動きについてみると、まず設備投資は

着実な景気回復に加え企業収益の大幅改善等に伴う企業マインドの好転から「増勢を強めている(überaus kräftigen Sprung nach oben)」(前記5大経済研究所共同景気見通し)とされている。国内総固定資本形成中の機械・設備(実質GNPベース、季節調整済み)をみても、昨年第3四半期に前期比年率+24.3%の著伸を示したあと、第4四半期は前期著増の反動から伸び率は同+3.9%と鈍化した。先行きについても、「最近の金利上昇等金融環境の悪化もそれ程響かず、当面順調な拡大を続けよう」(Ifo、ベルリン経済研究所等)との見方が一般的となっている。ちなみに機械金属業界の本年の設備投資計画は実質6%増と昨年(同3%増)をかなり上回り、74年に次ぐ高い伸びとなっている(Kapp 機械金属工業<VDMA>会長)。

次に、住宅投資については建築受注数量(季節調整済み)は昨年秋ごろ好伸(78年9~11月の前3ヵ月平均比+5.5%)したあと、年末から年初にかけては異常寒波が大きく響き、12、1月と2ヵ月連続落込んだ(78年12月~79年1月の前2ヵ月平均比-5.0%)ものの、天候の回復とともに最近では再び増勢を取戻した模様である。また住宅投資の先行指標とされる住宅着工許可額も昨秋来増勢を強めてきている(季節調整済み、前月比、10月+1.0%→11月+3.1%→12月+17.3%)。こうしたことから、住宅投資は「基調的には活発である」(ブンデスバンク月報4月号)とされており、「当面堅調に推移し、実質5%程度の伸びが期待されよう」(Ifo 経済研究所等)との見方が強い。

一方、個人消費については年初からの所得税減税や児童手当の拡大措置等の影響もあって、家計の実質可処分所得が順調に増加していることを背景に、「更年後は再び盛上りをみせており(wieder lebhafter entwickelt)」(経済省月報3月号)、小売売上げ(数量ベース季節調整済み)は「食料品、家電製品、光学製品をはじめ全般に好調で、1、2月の前2ヵ月平均比では+3.0%の好伸を示した」(連邦統計局)。

これに対して、輸出(金額ベース、季節調整済み)は昨年第4四半期には前期比+3.2%の好伸を示したあと、更年後は幾分減少気味に推移した(前月比、1月-0.1%→2月-0.9%)。これはイランの政情不安にもとづく輸出契約見合わせという特殊事情による面が大きい、その後はイラン向け輸出も徐々に平静に復しつつあると伝えられており、当面欧州諸国の景気回復に伴う輸入増が期待される状況下、「年間では実質+6%程度と昨年(同+4.4%)を幾分上回る伸びが見込まれる」とする向きが多い。

物価は上昇テンポを加速

物価面をみると、3月の生計費指数(原計数)は食料品や石油製品の価格が高騰を続けたため、前月比+0.7%と前月(同+0.6%)を上回る上昇となり、前年同月比では+3.3%と77年4月(同+3.4%)以来の高い上昇率となった。また、生産者物価についても、原材料・投資財価格の高騰から前月比+0.9%(前月同+0.7%)、前年同月比+3.7%(77年4月<同+3.4%>以来の高い上昇率)と騰勢を強めている。5大経済研究所では今次共同経済見通しのなかで、このような物価上昇の背景として、①通貨供給量が過大であること、②国内外

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年		1979年	1979年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	121 (3.4)	82.6	121 (1.7)	121 (0.8)	120 (3.4)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.8	81.5		—	82.6	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	112 (△ 0.9)	116 (3.6)	121 (2.5)		122 (0.8)	117 (2.6)	121 (8.0)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.1)	125 (2.5)		125 (0.8)	128 (3.2)		
失業者数*(千人)	1,030	992	963	941	946	960	939	902
失業率*(%)	4.6	4.4	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	3.9
未充足求人数*(千人)	232	247	267	281	280	277	282	287
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	223 (6.2)		223 (5.7)	226 (8.7)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	150.5 (2.2)	153.6 (3.0)	151.1 (2.4)	152.7 (2.9)	153.6 (2.9)	154.6 (3.3)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	144.4 (2.6)	146.3 (1.3)	147.1 (1.8)	149.6 (3.0)	147.5 (2.0)	148.5 (2.3)	149.5 (3.0)	150.9 (3.7)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,318 (9.9)	1,430 (n.a.)	1,429 (n.a.)	1,464 (11.1)	1,429 (n.a.)	1,440 (n.a.)	1,447 (n.a.)	1,464 (11.1)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(14.3)		(14.3)	(11.3)	(11.4)	
〃 (M ₃)	(11.1)	(11.0)	(11.0)		(11.0)	(10.2)	(11.1)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,730.1 (7.2)	2,849.3 (4.4)	247.6 (5.7)		247.4 (4.6)	247.2 (8.4)	245.0 (8.9)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,442.3 (4.0)	212.4 (6.6)		216.9 (6.1)	219.1 (8.5)	217.1 (11.2)	
貿易収支* (億マルク)	381.9 (341.0)	407.0 (381.9)	35.3 (34.9)		30.5 (32.1)	28.1 (26.1)	27.9 (29.7)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	567.2 (421.0)	490.1 (461.7)	567.2 (421.0)	528.4 (427.1)	516.5 (453.9)	490.1 (461.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

の景気上昇に伴い需給が改善していること、③建設業界等におけるボトル・ネックの発生、④更年後輸入物価が上昇に転じており、これが国内物価にはね返っていること、などの事情を指摘するとともに「本年の消費者物価は、前記要因のほか、年央に予定されている付加価値税の引上げ(12→13%)も加わって下半期には前年比+4.0%と上昇テンポを高め、この結果年間では同+3.5%と前年(同+2.6%)を上回る上昇を示そう」と、年初の政府見通し(+3.0%)を上回る物価上昇見通しを明らかにした。

中央銀行通貨は引続き高水準

一方、金融面をみると、中央銀行通貨は更年後、外資の流出に伴い増勢が幾分鈍化したものの、金融機関の国内向け貸出が住宅・消費者信用を中心に増勢を強めているためなお高い増加テンポが続いている(季節調整済み、3ヵ月前比年率、12月+13.3%→1月+11.9%→2月+8.4%→3月+10.2%)。こうした状況下、ブンデスバンクは「物価上昇の余地を可能な限り狭めるため、3月末に公定歩合の引上げ等を決定したが、今後通貨量の増加テンポを極力目標値に近づける所存である」(同行月報4月号)との意向を改めて表明した。

この間、市場金利の動向をみると、短期金利は1月のブンデスバンクによるロンバート・レートおよび最低準備率の引上げ実施以降上昇テンポを速めてきたが、3月末の同行による公定歩合およびロンバート・レートの引上げ決定により、一段と上昇した。しかし、4月央にはほぼ騰勢頭打ちとなり、その後は弱含み横ばいで推移した(コール・レート、翌日もの、3月4.25%→4月上旬5.32%→下旬5.09%)。一方、長期金利は昨年央来財政赤字拡大を背景に一貫して上昇傾向を続けてきたが、最近も強含み地合いが続いている(国債、残存期間6年、3月6.68%→4月上旬6.76%→下旬6.93%)。

◇ フランス

フランス政府、設備投資振興策を発表

フランス政府は4月4日、本年の経済成長の牽引力として期待されながら一向に盛上りのみられない設備投資を促進するため、一連の設備投資振興策を発表した(「要録」参照)。その概要は、①1979年末までに資産再評価を実施した企業で、1979・80年中にそれぞれ前年を上回る設備投資を行ったものについては、その設備投資増加額の10%を限度として課税対象再評価益からの所得控除を認めること、②雇用拡大に資する設備投資向け政府低利融資枠の拡大(25→40億フラン)、③地域開発・研究開発投資につき特別償却を認めること、等を骨子としており、これらに要する財政負担額は58億フランにのぼるとされている。本措置発表にあたり、バール首相は「現在フランス経済は極めて微妙な局面にさしかかっており、経済環境の変化にうまく適応していくか、それに失敗し後退を余儀なくされるかの岐路に立たされている。今後のフランス経済の順調な発展のためには、企業の設備投資の振興が喫緊の課題である。最近の急激な石油価格上昇の企業マインドに与えるマイナスの効果を相殺し、企業家の投資意欲を刺激し支持するために今回の措置を採用した」と説明している。

更年後の景気回復テンポは緩やか

こうした設備投資刺激策採用の背景となっている最近の景気動向をみると、個人消費と輸出に支えられ、総じてみれば、78年来の回復傾向(このほど発表された78年の国内総生産<GDP>実質成長率は3.3%)を維持しているものの、回復テンポには更年後鈍化の兆しがうかがわれ(国立経済統計研究所の調査によれば第1四半期の最終需要の伸びは前期比+0.5%の伸び<昨年第4四半期同+1.9%>にとどまっている)、先行きについても、「個人消費やフランス製品の競争力が現状の水準を維持し続ける保証はない」(経団連月報)といった弱気な見方が台頭し始めている。

2月の鉱工業生産指数(季節調整済み)をみると、前月比1.5%の減少と昨年6月以来の減少となった。もっとも、これについては、エネルギー関連製品の在庫増しの一巡、昨年末から本年初にかけ高い伸びを示した投資財生産の反動減という特殊要因も指摘されている。

需要面の動きをみると、個人消費については、小売売上数量(季節調整済み)が1月(前月比+6.8%)に続き2月も前月比+0.9%と被服、身回り品を中心に増加傾向を維持したが、新車登録台数(季節調整値は速報)は、第1四半期中前期比+1.1%と昨年第4四半期の大幅減(前期比-4.7%)のあとにしては小幅の伸びにとどまった。

一方輸出(季節調整済み、FOB)については、自動車、資本財(航空機等)を中心に、3月は335億フラン、前月比+2.0%(2月同+3.1%)、第1四半期平均では327億フラン、前期比+4.6%と堅調な伸びを示しており、先行きについても「西ドイツの景気上昇のほか、イタリア等でも実質賃金の上昇を背景に内需の拡大が見込まれることからみて、輸出は当面堅調に推移しよう」(国立経済統計研究所)との見方が強い。

この間雇用情勢をみると、3月も失業者数(季節調整済み)は131.3万人、失業率6.1%(2月は128.5万人、失業率6.0%)と昨年11月以降悪化傾向が続いている。また今後も、6月以降新規学卒者の労働市場参入が始まる一方、企業はコスト上昇懸念から引続き減量経営態度を維持するものとみられるため、失業者数はここ当分減少しまいとみる向きが多い。こうした情勢下、政府では労組等の不満を和らげるため、4月18日職業訓練教育受講者への所得保証および公務員の採用数拡大を骨子とする第3次若年労働者雇用対策案(2年計画、初年度の財政負担額は35億フラン)を発表、さらに4月20日には好調業種である自動車業界に雇用拡大(ロレーヌ地方を中心に83年までに6,200人の雇用を創出する予定、4月20日発表)を図らせるなどここに来て再び個別対策に力を入れ始めている。

物価の上昇続く

次に、3月の物価動向をみると、消費者物価、卸売物価とも前月比+0.9%(2月は各同+0.7%、+1.1%)と高騰を続け、前年比上昇率も各+10.1%、+10.2%と2けた上昇を記録した(卸売物価の前年比2けたは77年3月以来)。こうした物価上昇は、石油価格引上げやフラン相場の軟化等による輸入原材料価格の上昇(3月は前月比+0.9%、2月同+0.5%)が響いたものとみられているが、4月以降も最低賃金(SMIC)の引上げ(4月1日以降2.6%)、グリーン・フランス・フラン切下げ(4月9日以降5%)、国内航空運賃引上げ(5月1日以降5~7%)等の物価上昇要因が絶えないところから先行き予断を許さない状況となっている。

貿易収支は再び黒字を計上

3月の貿易収支をみると、前述のように輸出が堅調に推移しているのに対し、輸入(季節調整済み、FOB)は323億フラン、前月比-1.7%と減少したため、収支じりは12億フランと78年9月(13億フランの黒字)以来の大幅黒字を記録した。3月に輸入が減少したのは、前月までの石油の駆け込み輸入増が一段落したこと(約10億フランの減少)が主因である。もっとも先行きについては、5月以降OPEC諸国の石油価格引上げの影響により月々の石油輸入額が5~6億フラン増加することが見込まれるため、政府では、企業に対しこれを相殺すべく従来以上の輸出振興努力をする一方、消費財輸入の増加を招かないよう国内販売の面でも努力してほしい旨要望している。

金利は引続き横ばい

金融面についてみると、短期市場金利(コール・レート翌日もの)は、更年後はほぼ下げ止まりの状態が続いており、4月もおおむね前月(月平均6.773%)並みの水準で横ばいとなった。一方、長期金利についても財政赤字の拡大やインフレ再燃懸念等から底入れ感が出ており、このため4月12日発行の15年もの長期国債(総額30億フラン)の発行条件が、表面金利9%(発行価格100)と、償

フ ラ ンス の 主 要 経 済 指 標

	1977年	1978年		1979年	1978年	1979年		
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	12 月	1 月	2 月	3 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	128 (1.6)	130 (5.7)		131 (7.4)	132 (5.6)	130 (4.0)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	105 (4.0)		103 (2.4)	110 (7.7)	111 (6.3)	
新車登録台数* (千台)	1,907.2 (2.6)	1,943.4 (1.9)	163.8 (2.8)	165.6 (9.2)	177.2 (7.2)	157.1 (15.2)	171.9p (8.9)	167.9p (4.5)
時間当り賃金指数 (全産業、1970年=100)	257.4 (12.8)	289.6 (12.5)	299.0 (12.7)		299.0 (12.7)			
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,211.1 (12.9)	1,284.6 (21.8)	1,238.0 (17.5)	1,256.4 (22.3)	1,284.8 (22.3)	1,312.7 (20.9)
○求人倍率*	0.10 (0.13)	0.07 (0.10)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.06 (0.09)	0.06 (0.08)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	206.7 (9.5)	211.3 (10.2)	207.8 (9.7)	209.7 (10.2)	211.1 (10.1)	213.0 (10.1)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	251.3 (7.5)	259.6 (9.8)	253.5 (8.2)	256.9 (9.6)	259.7 (9.5)	262.1 (10.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	6.84 (8.89)	6.71 (9.67)	6.68 (9.31)	6.69 (8.86)	6.68 (10.19)	6.77 (9.96)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	8.09 (9.71)		7.77 (9.63)	7.48 (9.65)	8.14 (9.76)	
マネーサプライ*(月末M ₁)	(11.9)	(11.0)	(11.0)		(11.0)	(12.2)		
〃 (〃 M ₂)	(13.9)	(12.3)	(12.3)		(12.3)	(13.0)		
銀行貸出(月末)	(14.6)	(11.4)	(11.4)		(11.4)			
輸出* (FOB、百万フラン)	319,933 (17.1)	357,595 (11.8)	31,295 (11.0)	32,724 (13.3)	30,543 (7.7)	31,842 (18.5)	32,837 (14.8)	33,494 (7.6)
輸入* (FOB、百万フラン)	331,010 (12.7)	355,048 (7.3)	31,237 (11.5)	32,308 (11.1)	31,414 (16.1)	31,791 (10.7)	32,846 (15.1)	32,287 (7.8)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,077 (△20,452)	2,547 (△11,077)	58 (169)	416 (△ 199)	△ 871 (1,310)	51 (△ 1,854)	△ 9 (64)	1,207 (1,192)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	31,722 (22,658)	32,255 (23,264)	31,722 (22,658)	31,704 (22,521)	32,022 (22,074)	32,255 (23,264)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。rは改定数値。

3. 四半期数値は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン。

還期間の相違を考慮すれば、昨年12月発行の8年もの国債(総額50億フラン、表面金利8.8%、発行価格100)並みに設定された(「要録」参照)ことに対しては、市場金利の実勢を十分に反映したものとはいえないとする声も聞かれた。

◇ 英 国

景気の上昇テンポ鈍る

年初、異常寒波、ストライキ等の影響から停滞を余儀なくされた英国の景気は、その後も個人消費の低迷等からはかばかしい回復がみられず、このところ足踏み状態となっている。今後、インフレ高進に伴う実質所得減少が個人消費の頭を押え

る懸念が強いほか、ポンド高、インフレによる輸出競争力の低下、高金利の影響等のマイナス要因も予想されるところから、早くも本年の経済見通しを下方修正する動き(実質GDP成長率、NIESR 3.8→2.9%、BOE 3→2%)もみられている。

2月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、輸送部門のストライキ解除に伴い前月比+7.2%とかなりの回復を示したが、前月の落込み(同-7.4%)を完全には取戻しておらず、1～2月平均の生産水準は、78年平均と比すればこれを2.8%下回る低水準となっている。

需要面の動向をみると個人消費については、ストライキ、異常寒波に伴う失業増大が消費マインドに悪影響を与えたこともあって、年初来伸び悩みが目立っており、小売売上数量(季節調整済み)は、第1四半期は前期比1.3%の落込み(昨年第4四半期+0.9%)となった。商品別の家計支出動向をみると、食料品、光熱費支出が増加したほか、先行きの値上げ予想から一部家電製品に買い急ぎがみられたが、そのほかは総じて低調とされている(4月23日、フィナンシャル・タイムズ紙)。先行きについては、このところ賃上げ交渉の妥結に伴い実質賃金収入の上昇が目立っているところから(1月前年比+11.7%→2月同+14.9%)、春先の個人消費は一時的に好転がもたらされようが、インフレ高進が続けば、やがて再び伸び悩みに転じるものとみられている(英蘭銀行四半期報)。また、設備投資の動向をみると、製造業の設備投資は昨秋までは合理化、更新投資等を中心に好調に推移してきたが、第4四半期には前期比1.3%の減少(昨年第3四半期同+2.0%)となった。先行きについても「本年の賃金改訂交渉における賃金引上げ率が予想を大きく上回るものとなっていることから、これが企業収益の圧迫を招き、その結果本年の設備投資の伸びは前年を下回ることになるだろう」(ロンドン・ビジネス・スクール)と見る向きが多く、産業省アンケート調査をみても、本年の製造業設備投資(実質ベース)は、前年比+4～8%と前年(同+10～13%)をかなり下回る

予想となっている。住宅投資についても、民間住宅着工件数(季節調整済み)は、更年後、異常寒波の影響で大幅落込みを記録(1月は前月比37.1%減)。今後も現在のような高水準の金利が続く限り大きな伸びは期待できないとみられている(NIESRでは79年中の民間住宅投資<実質ベース>前年比伸び率を+1.6%と予想)。

雇用面では、4月の失業者数(季節調整済み)は、前月比39.5千人減の131万人となり、失業率も5.5%と前月(5.7%)に比べ好転したが、これは1月、2月と異常寒波の影響により増大した失業者が職場に復帰したにすぎず、4月の水準は前年末(失業者数132万人、失業率5.5%)とほぼ同程度にとどまっている。

物価は騰勢持続

物価動向をみると、3月の卸売物価は食料品、石油等の値上りを中心に、前月比+0.7%(前月同+1.1%)と高い伸びを続け、消費者物価も季節食品、アルコール飲料、石油製品等の高騰から前月比+0.8%(前月同+0.8%)、前年比+9.8%(前月同+9.6%)と引続き大幅な上昇となった。

今後についても、本年の賃金改訂交渉の大勢が14～15%の賃上げとなったことから、例年価格改訂期となっている4月以降、企業が賃金コスト上昇による収益圧迫を価格転嫁でカバーする動きを強めてくるものとみられている。さらに新政府が財源確保のため、間接税引上げ措置を実施することになれば、さらに物価上昇が加速される可能性も強く、物価の先行きに懸念を抱く向きが増えている。

マネーサプライは純減

3月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は、前月比-0.8%と昨年8月(同-1.0%)以来初めて純減となり、目標設定時点(78年10月央)からの年率増加率も10.2%(前月同15.7%)と目標値(8～12%)の範囲内に収まった。これは、英国の金利がその他欧米諸国に比べ高水準にあり、しかも2月の最低貸出歩合(MLR)引上げ以降、一時の金利先高観がうすらいでいることか

ら、国債(Gilts)の民間部門消化が急増しているためである(国債民間部門消化額3月13億ポンド、2月9.3億ポンド<78年中月平均5.4億ポンド>)。しかしながら、一方で金融機関貸出は年初のストライキの影響による後向き需資もあってかなりの増加を続けているため(ポンド建対民間貸出増加額3月830百万ポンド、2月995百万ポンド<78年中月平均385百万ポンド>)、英蘭銀行ではマネーサプライを引続き目標値の範囲に維持していくため、増加率ベースの特別預金制度(Corset)等による量的抑制措置を今後も堅持していく方針を表明している。

また、4月中の金利動向をみると、4月5日に最低貸出歩合(MLR)の引下げ(13→12%)が行われたため、一時的には長短金利とも低下傾向を示

したが、その後市場では総選挙を控えて模様ながめの空気が強まり金利はさしたる動きもみせず、総じてみれば、ほぼ横ばいに推移した。

	3/30日	4/6日	20日	27日
T B 入札 平均レート	11.44%	11.16%	11.44%	11.29%
コンソル国 債(2.5%)	10.74	10.54	10.75	10.72
		(10日)		

総選挙は保守党勝利

去る5月3日に行われた下院総選挙において、保守党は単独過半数に足る339議席を獲得(労働党は268議席)し、5年3ヵ月ぶりに政権を獲得、サッチャー保守党党首が初の女性首相に就任することとなった(「要録」参照)。

今回の選挙戦において、保守党は大幅減税、公共支出削減、国有企業の民間への移管、労働組合

英国の主要経済指標

	1977年	1978年			1979年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	1 月	2 月	3 月	4 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.7 (3.7)	109.7 (3.7)		103.0 (Δ 3.6)	110.4p (2.9)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.8 (Δ 2.5)	109.2 (5.2)	111.7 (6.7)	110.2p (3.6)	109.6 (4.5)	110.4 (3.5)	110.5p (3.1)	
○失業率* (%)	5.8 (5.3)	5.8 (5.8)	5.6 (6.0)	5.7 (5.9)	5.6 (5.9)	5.7 (5.9)	5.7 (5.9)	5.5 (5.8)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	136.5 (13.8)		135.7 (11.7)	141.0 (14.9)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	202.6 (8.1)	208.9 (9.6)	207.2 (9.3)	208.9 (9.6)	210.6 (9.8)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	157.3 (7.9)	161.5 (8.2)	160.0 (7.9)	161.7 (8.4)	162.9 (8.6)	
マネーサプライ*(M ₁) / (ポンド建M ₃)	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(16.5) (15.0)		(13.7) (13.7)	(13.0) (12.3)	(12.4) (10.6)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,432 (10.2)	3,073 (12.8)		2,814p (8.1)			
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,607 (8.0)	3,086 (13.0)		2,933p (0.2)			
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 1,744 (Δ 3,601)	Δ 1,175 (Δ 1,744)	Δ 13 (Δ 5)		Δ 119p (Δ 325)			
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	15,694 (20,557)	21,947 (20,320)	16,258 (20,868)	16,617 (20,701)	21,947 (20,320)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%),ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の前年同期比(%)。

5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

運動の制限等を選挙綱領に掲げ、「自由で豊かな英国への復帰」を公約しているが、減税の一方で財政赤字を削減することが果して可能かどうか、保守党政権の成立で警戒姿勢を強めている労働組合との対決をいかにして回避するか等その公約実現には困難な問題が多いとみられている。

アジア諸国

◇ 東南アジア

輸出は引続き回復傾向

ASEAN 諸国の貿易動向を78年10～12月中心にみると(第1表)、輸出は昨秋以降の国際原料品

市況の上昇等を映じて引続き回復傾向をみせているものの、輸入も依然高い伸びを示しているため、貿易収支ははかばかしい改善を示すには至っていない。すなわち、一次産品輸出国の輸出は、フィリピンが砂糖市況低迷等から引続き伸び悩んでいるものの、タイ、マレーシアは天然ゴム、すず(両国)、木材(マレーシア)の国際市況が昨秋以降上昇をみたことを主因に順調な回復を続けており、石油生産の頭打ちから昨年中伸び悩みを示していたインドネシアでも、更年後は石油価格の引上げや木材、天然ゴム等の国際市況上昇をうけて回復傾向を示していると伝えられている。また、軽工業品輸出国のシンガポールでも、米国向け電

(第1表)

ASEAN 諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1976年	1977年	1978年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
フィリピン	輸出	25.1(11.0)	30.9(23.1)	7.0(2.9)	8.2(0.9)	8.9(16.1)	^{10～11月} 5.9(8.5)
	輸入	39.4(5.2)	42.7(8.4)	11.4(14.7)	12.3(13.6)	13.0(17.9)	9.0(19.3)
	収支じり	△ 14.3	△ 11.8	△ 4.4	△ 4.1	△ 4.1	△ 3.1
タイ	輸出	29.8(35.0)	34.9(17.1)	9.8(6.9)	9.7(9.3)	9.8(11.7)	11.6(43.7)
	輸入	35.7(8.9)	46.2(29.2)	12.0(16.1)	13.7(20.2)	13.4(8.1)	14.5(20.5)
	収支じり	△ 5.9	△ 11.3	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.6	△ 2.9
マレーシア	輸出	53.0(38.2)	60.9(15.0)	15.1(3.6)	16.7(13.5)	20.0(22.4)	^{10月} 7.4(47.6)
	輸入	38.3(7.7)	46.3(21.0)	12.6(20.3)	13.8(23.6)	15.9(33.2)	5.8(36.1)
	収支じり	14.7	14.6	2.5	2.9	4.1	1.6
シンガポール	輸出	65.9(22.5)	82.4(25.1)	22.4(18.9)	23.9(19.4)	26.3(21.7)	28.7(31.1)
	輸入	90.7(11.5)	104.7(15.4)	29.1(22.3)	30.5(22.3)	33.8(23.1)	37.1(30.1)
	収支じり	△ 24.8	△ 22.3	△ 6.7	△ 6.6	△ 7.5	△ 8.4
4 か国計	輸出	173.8(27.0)	209.1(20.3)	54.3(9.9)	58.5(12.9)	65.0(19.3)	
	輸入	204.1(9.1)	239.9(17.5)	65.1(19.4)	70.3(20.6)	76.1(20.8)	n.a.
	収支じり	△ 30.3	△ 30.8	△ 10.8	△ 11.8	△ 11.1	
インドネシア	輸出	85.5(20.3)	108.5(27.0)	29.6(16.0)	28.6(1.5)	25.7(- 9.2)	
	輸入	56.7(18.9)	62.3(9.8)	13.7(- 1.9)	20.0(35.4)	15.7(5.0)	n.a.
	収支じり	28.8	46.2	15.9	8.6	10.0	
5 か国計	輸出	259.3(24.7)	317.6(22.5)	83.9(12.0)	87.1(8.9)	90.7(9.4)	
	輸入	260.8(11.1)	302.2(15.9)	78.8(15.0)	90.3(23.5)	91.8(17.8)	n.a.
	収支じり	△ 1.5	15.4	5.1	△ 3.2	△ 1.1	

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF。
資料：IFS等。

気機器等を中心に前年を3割強上回る伸び(78年10～12月の前年同期比+31.1%)を示した。しかし、輸入は、公共投資の拡大(タイ)や国内物価安定のための輸入規制緩和(インドネシア、マレーシア)などを映じて、各国とも鉄鋼、機械機器、食料品等を中心に依然高水準を続けているため、貿易収支では目立った改善を示すには至っていない。

こうした状況下、各国とも引続き貿易収支改善に注力しているが、特にフィリピンでは3月に商業銀行の輸出産業向け割引手形に対する中銀の再割引わくの拡大および輸入関税引上げなどの措置を講じている。

この間、各国の外貨準備高の推移(第2表)をみると、上記のような貿易収支動向にもかかわらず、各国とも大口対外借入の継続(フィリピン、マレーシア、インドネシアのシ・ローン取入れ、外債発行等)、外国投資の活発化(フィリピン、タイ、シンガポール)等に伴う資本流入増から、総じて漸増傾向を示している。

物価は更年後しだいに上昇が目立つ

次に国内面をみると、農業生産は一部作物(マレーシアの米<干ばつ被害>、フィリピン、タイの砂糖)が減産となっているほかは、総じて好調で、フィリピン、タイ、インドネシアの米は前年をかなり上回る収穫となっているほか、とうもろこし(フィリピン、タイ)、タピオカ(タイ)も豊作

(第2表)

ASEAN諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977年		1978年			
	9月 月末	12月 月末	3月 月末	6月 月末	9月 月末	12月 月末
フィリピン	15.1	15.2	18.2	19.0	18.8	18.3
タイ	19.3	19.2	21.6	21.6	22.7	21.2
マレーシア	28.0	28.7	28.7	28.8	30.7	33.3
シンガポール	36.2	37.9	40.9	44.2	47.5	51.6 ^{11月末}
インドネシア	24.1	24.9	23.1	21.7	23.8	26.4
計	122.7	125.9	132.5	135.3	143.5	148.7 ^{11月末}

資料：IFS.

と伝えられている。

一方、鉱工業生産は明暗区々の状況が続いており、シンガポールでは輸出好調の電気・輸送機器を中心に好調な伸びを続けている(工業生産指数前年同期比、78年7～9月+13.0%、10～12月+14.7%)ほか、タイ、マレーシアでも、公共投資活発化や内需の拡大に支えられ、セメント、製材等の建設資材や食料品等を中心に順調に推移している。しかし、フィリピンでは主力の砂糖の減産に伴い関連の精糖、加工産業等の生産が伸び悩んでいるほか、インドネシアでも基幹産業の原油生産(鉱工業生産に占めるウエイトは6割)が、産油能力頭打ち等から引続き前年を下回る水準で推移している(原油生産前年同期比、78年7～9月-5.0%、10～12月-5.4%)。

この間、各国の消費者物価動向(第3表)をみると、農産物の豊作や政策的な消費物資の輸入促進等を映じて、食料品、衣料品等生活関連物資が比較的安定していたことから、計数の判明している78年10～12月についてみればフィリピンを除き目立った騰勢を示してはいない。しかし更年後は、①為替レート大幅切下げの影響顕現化(インドネシア)、②公共料金引上げ(フィリピン<79年3月バス料金平均32%等>、インドネシア<79年4月鉄道運賃26%等>)、③最低賃金引上げ(タイ<78年11月25～33%>、フィリピン<79年4月28%>)、④石油製品値上げ(タイ<79年1月12.4%>、フィリピン<79年3月、平均23%>、インドネシア

(第3表)

ASEAN諸国の消費者物価動向

(単位、前年同期比上年率・%)

	1977 年	1978 年	1978年			
			1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月
フィリピン	7.9	7.6	7.3	7.0	7.4	8.6
タイ	8.5	8.4	9.7	8.5	7.4	7.9
マレーシア	4.8	4.9	4.3	5.3	5.5	4.5
シンガポール	3.2	4.8	5.1	5.5	4.7	4.1
インドネシア	11.0	8.1	10.2	9.0	6.9	6.5

資料：IFS.

＜79年4月灯油除き36～56%＞)などからしだいに上昇傾向が目立ちはじめていと伝えられている国が多い。

このため、各国とも公定歩合引上げ(タイ＜78年12月10.5→12.5%＞)、石油製品の輸入関税撤廃(フィリピン＜79年3月＞)、国内価格急騰商品の輸出制限(フィリピン＜79年3月セメント＞、インドネシア＜79年4月木材＞)、生活必需品等の価格統制実施(タイ＜79年1月＞)など、このところ一段と物価安定重視の政策スタンスを強めている。

共産圏諸国

◇ ソ 連

鉱工業生産は更年後も増勢鈍化

78年中伸び悩み傾向を続けた鉱工業生産は、更年後も増勢鈍化をみている。

すなわち2月9日の閣僚会議において、1月中の生産活動にやや問題がある旨指摘(注)されたと報ぜられたあと、4月24日に発表された1～3月中の生産実績は前年同期比+3%と年間の計画目標(+5.7%)はもとより、年間同期実績(+5.5%)をも下回る伸びとなった。これを工業部門別にみると、製鉄(前年同期比-0.8%)、非鉄金属(同-0.7%)、化学(同-1%)、木材・同加工(同-4%)、製紙(同-7%)、建設資材(同-3%)などの部門が前年水準を下回った。また品目別では、粗鋼(前年同期比-1%)、肥料(同-13%)、木材(同-11%)、セメント(同-12%)等基礎物資のほか、バター(同-5%)、植物油(同-8%)等食料品の不振が目立っており、これら品目を含めて大半の品目が計画目標未達に終わった(計画目標を達成したのは天然ガス＜前年同期比+9%＞、電子計算機＜同+14%＞、オートメーション機械＜同+12%＞、縫製品＜同+4%＞等のわずかな品目のみ)。こうした鉱工業生産不振の原因としては、年初の異常寒波に対する企業の準備体制が不十分であったことや寒波により鉄道輸送面でのネック

が生じたことが指摘されている。こうした生産不振に加え、基本建設計画、企業の原価引下げ計画等においても目標未達に終わったこと、生産効率の引上げも不十分(労働生産性1～3月前年同期比+2%＜79年計画+4.7%＞)であったことなどから、閣僚会議は4月23日、各省および共和国に対し79年計画達成のため、企業の監督を強化、生産効率の向上を図るよう指示している。

一方農業面では、異常寒波により冬小麦の生育に影響があったとみられているほか、畜産部門では食肉(1～3月前年同期比-0.02%)、牛乳(同-0.3%)が前年水準を下回った。

(注)「1月の生産は石油、石炭、肥料、鋼材等が目標未達に終わった。鉱工業生産、労働生産性、製品の品質のみならず鉄道輸送面にも欠陥がある」旨指摘された。

対西側先進諸国貿易赤字は再び拡大

78年中の貿易実績(ソ連外国貿易省発表)をみると、輸出は前年比+7.2%と77年(+18.7%)に比べ大幅な増勢鈍化となった一方、輸入は同+14.8%と77年(+4.7%)を大幅に上回る伸びとなったた

ソ連の貿易動向

(単位百万ルーブル、カッコ内前年比増減(一)率・%)

		1975年	1976年	1977年	1978年
対 コ モ ン 諸 国	輸 出	13,363 (34.8)	14,933 (11.7)	17,452 (16.9)	19,767 (13.3)
	輸 入	12,885 (36.6)	13,887 (7.8)	15,795 (13.7)	19,298 (22.2)
	貿易収支*	478 < 662>	1,046 < 1,387>	1,656 < 2,247>	470 < 687>
対 西 側 先 進 諸 国	輸 出	6,140 (- 1.9)	7,834 (27.6)	8,817 (12.5)	8,699 (- 1.3)
	輸 入	9,703 (58.0)	10,824 (11.6)	9,924 (- 8.3)	10,979 (10.6)
	貿易収支*	△ 3,563 <△ 4,936>	△ 2,989 <△ 3,964>	△ 1,107 <△ 1,502>	△ 2,280 <△ 3,333>
そ の 他 と も 計	輸 出	24,030 (15.9)	28,022 (16.6)	33,255 (18.7)	35,641 (7.2)
	輸 入	26,669 (41.6)	28,733 (7.7)	30,093 (4.7)	34,554 (14.8)
	貿易収支*	△ 2,640 <△ 3,657>	△ 711 <△ 943>	3,163 < 4,292>	1,087 < 1,589>

* < >内は単位・百万ドル(公定為替レート換算)

め、貿易収支黒字は10.9億ルーブル(公定為替レート換算15.9億ドル)と77年(31.6億ルーブル<同42.9億ドル>の黒字)を大幅に下回った。これを地域別にみると、同国貿易の過半を占める対コメコン諸国貿易は輸出がソ連の鉄鋼、燃料等の生産伸び悩みによる輸出余力低下などから前年比+13.3%と77年(+16.9%)を下回る伸びとなった反面、輸入はコメコン域内の産業協力、分業生産の進展に伴う東欧諸国からの工業製品(特に機械機器)輸入増から前年比+22.2%と77年(+13.7%)を大幅に上回る伸びとなった。このため、貿易収支黒字は4.7億ルーブル(同6.9億ドル)と77年(16.6億ルーブル<同22.5億ドル>の黒字)を下回った。

一方対西側先進諸国貿易(全体の3割)は、輸出が石油輸出余力の低下などから前年比-1.3%と

77年実績を下回った一方、輸入は米国等からの既契約穀物の入着増(主要穀物輸入国である米国からの輸入同+34.2%)のほか、鉄鋼の増加などから前年比+10.6%と増勢に転じた(77年-8.3%)。このため、貿易収支赤字は22.8億ルーブル(同33.3億ドル)と前年(11.1億ルーブル<同15.0億ドル>)比倍増した。

◇ 東 欧 諸 国

78年の成長率は一段と鈍化

東欧諸国の78年中の経済実績をみると、鉱工業生産、農業生産とも伸び悩んだため、生産国民所得は各国とも年間計画目標を下回る伸びとなった(77年実績対比では、各国とも不振の77年実績をさらに下回る伸びにとどまっており、なかでもポ

東 欧 諸 国 の 主 要 経 済 指 標

(単位・前年比増減(一)率・%)

		1976年実績	1977年実績	1978年実績	同 計 画	1979年計画
国 民 所 得	東 欧 計	5.7	5.8	4.3	—	—
	東 ド イ ツ	3.7	5.2	4.0	5.2	4.3
	チェコスロバキア	4.0	4.5	4.0	5.0	4.3
	ハンガリー	3.0	8.0	4.0	5.0	3.0~4.0
	ポーランド	7.5	5.6	2.8	5.4	2.8
	ルーマニア	10.5	8.6	7.6	11.0~11.5	8.8
	ブルガリア	9.0	6.3	6.0	6.8	7.0
鉱 工 業 生 産	東 欧 計	7.4	7.0	6.0	—	—
	東 ド イ ツ	5.9	5.4	5.4	5.7	5.5
	チェコスロバキア	6.5	5.7	5.0	5.0	4.5
	ハンガリー	4.1	6.8	5.2	5.5~6.0	4.0
	ポーランド	9.8	8.6	5.8	6.8	4.9
	ルーマニア	12.9	12.5	9.0	10.6	11.3
	ブルガリア	6.8	6.8	7.0	7.7	7.8
農* 業 生 産	東 欧 計	—(78.4)	—(77.5)	—(82.2)	—	—
	東 ド イ ツ	— 9.8(8.3)	1.0(8.8)	3.0(9.6)	3.5	n.a.
	チェコスロバキア	— 2.7(9.2)	7.9(10.5)	1.5(11.1)	3.4	3.8
	ハンガリー	— 3.0(11.5)	10.5(12.4)	2.0(13.3)	2.0~3.0	3.0~3.5
	ポーランド	— 0.8(21.1)	0.8(19.6)	4.2(21.5)	5.8	n.a.
	ルーマニア	17.2(19.8)	— 1.3(18.6)	2.4(18.9)	6.8~16.1	n.a.
	ブルガリア	3.1(8.6)	— 6.3(7.7)	5.0(7.8)	5.0	7.0

* カッコ内は穀物生産高(単位・百万トン)。

東欧計は国連欧州経済委員会推計。

ーランド<78年 +5.6%→79年 +2.8%>、ハンガリー<同 +8%→同 +4%>の伸び率低下が目立つ。

まず鉱工業生産は計画目標対比でみると、チェコスロバキアを除き、低めに設定された計画目標に対して未達となった。工業部門別にみると、機械工業部門は比較的高い伸び(ルーマニア<前年比 +14.2%>、ブルガリア<同 +14%>)となったものの、エネルギー部門(チェコスロバキア<石炭、同+1.6%>、ルーマニア<天然ガス、同+0.8%>)、消費財部門(チェコスロバキア<同+4.5%>、ハンガリー<同 +1.2%>、ルーマニア<テレビ・ラジオ同 -21.8%>)、食品工業部門(ルーマニア<同 +0.7%>、ハンガリー<同 +1.2%>)が不振。かかる鉱工業生産伸び率低下の背景としては、労働力の伸び率低下(東欧6か

国計1971~75年<年平均>+1.9%、77年+1.3%、78年+0.6%、国連欧州経済委員会推計)、国家財政窮屈化等による設備投資資金の不足といった構造的制約要因に加えて、77年の農業生産不振による原材料不足が食品工業に悪影響を及ぼしたこと、石油(ルーマニアを除いてソ連からの輸入に依存)、石炭等エネルギー供給面での制約が強まっていること、等の事情があるものとみられている。

一方農業生産面についてみると、穀物生産は「天候不順にもかかわらず、まずまずの成果をあげ」(コメコン書記局)、各国とも不振の77年を上回る収穫を記録(東欧6か国合計では82.2百万トン、77年、77.5百万トン)した。もっとも、畜産は飼料不足から不芳に終わったほか、てんさい、油脂作物等工芸作物も不振(チェコスロバキア<て

東欧諸国の対OECD貿易

(単位・百万ドル、カッコ内前年(同期)比増減(一)率・%)

		1977年	うち 1~10月	1978年 1~10月
輸 出	東 ド イ ツ	1,142(6.0)	913(6.1)	1,126(23.3)
	チェコスロバキア	1,879(10.6)	1,526(11.5)	1,754(15.0)
	ハンガリー	1,674(16.2)	1,317(16.1)	1,516(15.1)
	ポーランド	3,905(8.3)	3,263(12.1)	3,555(9.0)
	ルーマニア	1,912(一 3.2)	1,597(一 1.1)	1,886(18.1)
	ブルガリア	516(5.7)	412(3.3)	459(11.4)
	6 か 国 計	11,028(7.2)	9,029(8.9)	10,296(14.0)
輸 入	東 ド イ ツ	1,196(一 8.5)	967(一 6.4)	1,182(22.2)
	チェコスロバキア	2,082(一 0.1)	1,598(0.5)	1,792(12.1)
	ハンガリー	2,323(27.5)	1,853(27.5)	2,431(31.2)
	ポーランド	5,058(一 8.5)	4,100(一 8.0)	4,458(8.7)
	ルーマニア	2,336(15.7)	1,882(16.7)	2,395(27.2)
	ブルガリア	904(一 4.1)	686(一 9.7)	879(28.2)
	6 か 国 計	13,900(1.4)	11,084(1.6)	13,136(18.5)
収 支 じ り	東 ド イ ツ	△ 54	△ 54	△ 56
	チェコスロバキア	△ 203	△ 72	△ 38
	ハンガリー	△ 649	△ 536	△ 915
	ポーランド	△ 1,153	△ 837	△ 903
	ルーマニア	△ 425	△ 285	△ 509
	ブルガリア	△ 388	△ 274	△ 420
	6 か 国 計	△ 2,872	△ 2,056	△ 2,840

んさい>前年比 -11.5%、ポーランド<油脂作物>同 -1.5%)であったと伝えられる。この結果、農業生産全体ではブルガリアを除き計画目標未達となった。

対西側先進諸国貿易は赤字幅拡大

東欧諸国の対西側先進諸国貿易(78年1～10月中、OECD統計による)をみると、輸出が東ドイツ(78年1～10月前年同期比 +23.3%)、ルーマニア(同 +18.1%)を中心に増勢をやや強めた(東欧全体同 +14.0%、前年同期同 +8.7%)一方、輸入も東ドイツ(同 +22.2%)、ポーランド(同 +8.7%)、ブルガリア(同 +28.2%)が増勢に転じたことなどから輸出を上回る伸び(同 +18.5%)となったため、貿易収支赤字幅は拡大した(78年1～10月△28億ドル<前年同期△21億ドル>)。この間貿易収支赤字幅拡大等を映じて、東欧諸国のユーロ中

期資金調達は一段と増加をみたとされている(78年20億ドル、77年15億ドル<世銀、Borrowing in International Capital Markets等>)。

79年の主要計画目標は一段と低めに設定

79年の経済計画をみると、労働力不足、投資資金の制約等各種成長制約要因の強まりの中で、国民所得、鉱工業生産等主要計画目標の引下げを余儀なくされているのが目立つ。かかる状況下、各国では原燃料の節約、生産工程の合理化等により、生産効率の向上を従来以上に重視する方針を打出しているほか、エネルギー資源確保のため、78年6月のコメコン総会で決定されたエネルギー・原燃料部門の長期協力計画に沿って、原子力発電所の建設促進、資源開発のためのコメコン共同プロジェクトの推進がうたわれている。